

# 半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

日本テレビ放送網株式会社

(681038)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	179,745	175,510	165,870	357,614	346,642
経常利益 (百万円)	16,007	13,742	14,628	35,591	30,014
中間(当期)純利益 (百万円)	5,959	4,393	7,770	16,847	13,700
純資産額 (百万円)	356,503	373,178	400,839	366,645	398,017
総資産額 (百万円)	494,685	483,261	511,182	493,557	519,951
1株当たり純資産額 (円)	14,285.52	14,953.91	15,742.37	14,688.07	15,945.74
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	238.81	176.06	311.40	671.08	545.40
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	※3 -	※3 -	※3 -	※3 -	※3 -
自己資本比率 (%)	72.1	77.2	76.9	74.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,960	14,153	19,075	49,286	32,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,419	△10,151	△6,410	△23,046	△24,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,796	△13,776	△2,339	△37,275	△15,920
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	70,682	57,149	69,674	66,877	59,368
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,893 [1,386]	2,871 [1,478]	2,919 [1,545]	2,797 [1,427]	2,869 [1,574]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

※3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	147,024	144,194	141,145	297,079	287,829
経常利益 (百万円)	10,522	9,626	10,003	25,370	20,146
中間(当期)純利益 (百万円)	3,734	1,338	5,851	12,536	8,001
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	328,816	340,336	344,752	336,931	351,536
総資産額 (百万円)	450,308	437,716	447,277	452,358	459,867
1株当たり配当額 (円)	25.00	50.00	75.00	165.00	165.00
自己資本比率 (%)	73.0	77.8	77.1	74.5	76.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,144 [1,519]	1,129 [1,597]	1,151 [1,692]	1,123 [1,508]	1,116 [1,641]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 第72期より従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

## 2【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社20社及び関連会社20社から構成され、テレビ放送事業、文化事業、その他の事業の3部門にわたり事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(テレビ放送事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(文化事業)

主な事業内容の異動はありません。主要な関係会社として、当中間連結会計期間において有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ(持分法適用の関連会社)及びプロジェクト2000共同事業組合(持分法適用の非連結子会社)が増加いたしました。

(その他の事業)

主な事業内容の異動はありません。主要な関係会社として、当中間連結会計期間において(株)日テレITプロデュース(持分法適用の非連結子会社)が増加いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主に以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用の非連結子会社) (株)日テレITプロデュース	東京都 港区	50	その他の事業	80.0	—	当社の情報インフラ業務システムサポート、サーバー・ネットワークの運用、システム開発を行っております。 役員の兼務等…該当ありません
(持分法適用の関連会社) 有限責任事業組合 D. N. ドリームパートナーズ	東京都 港区	10,000	文化事業	50.0	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 役員の兼務等…該当ありません
(持分法適用の非連結子会社) プロジェクト2000共同事業組合	東京都 渋谷区	900	文化事業	55.0	—	役員の兼務等…該当ありません

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
テレビ放送事業	2,127 [1,291]
文化事業	264 [ 54]
その他の事業	371 [ 145]
全社（共通）	157 [ 55]
合計	2,919 [1,545]

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,151 [1,692]
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社には、5つの労働組合があり、平成18年9月30日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数633人、民放労連NTV映像センター労働組合は、組合員数98人、民放労連日本テレビエンタープライズ労働組合は、組合員数40人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数32人、民放労連日本テレビビデオ労働組合は、組合員数223人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の増加などにより、景気の回復基調が一層鮮明になる中で推移いたしました。

こうした経済環境にあつて、当社グループの連結売上高は1,658億7千万円で、前年同期比96億4千万円(△5.5%)の減収となりました。営業利益は、番組制作費を中心に、費用全般にわたり削減に努めましたが、124億7千2百万円となり、同7億2千5百万円(△5.5%)の減益となりました。一方、経常利益は投資事業組合運用益の増加、持分法による投資損益の改善等による営業外収支の好転をうけ、146億2千8百万円となり、同8億8千6百万円(6.5%)の増益に転じました。さらに、中間純利益は、前連結会計年度において多額の投資有価証券評価損が計上された反動もあり、77億7千万円、同33億7千7百万円(76.9%)の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

売上高は、1,316億3百万円、前年同期比73億8千万円(△5.3%)の減収となりました。タイムセールスは大型単発番組(サッカーワールドカップ)がありましたが、レギュラー番組やプロ野球のセールスが振るわなかったことなどから、679億7千万円で同22億8千9百万円(△3.3%)の減収となりました。スポットセールスは、在京5社合計で前年同期実績を下回るなど、市場環境が厳しくなったこと等により、同40億8千6百万円(△7.1%)減収の534億7千7百万円となりました。一方、番組制作費は、大型単発番組による増加要因をレギュラー番組の効率化によってカバーし減少しました。この他、減価償却費や減収に伴う変動費の減少もあり、費用全体は削減されましたが、減収分を補うことができず、営業利益は154億8千6百万円、同48億6千2百万円(△23.9%)の減益となりました。

#### ②文化事業

売上高は、308億9千3百万円、前年同期比24億3千2百万円(△7.3%)の減収となりました。これは、前中間連結会計期間において、ケツメイシ・ゆずといったアーティストのCDや、バラエティー番組「ガキの使いやあらへんで!!」等のDVD販売が非常に好調であったことによります。一方、当中間連結会計期間においては、映画事業においてこの夏相次いで公開された、「DEATH NOTE」、「ゲド戦記」がともにヒットした他、「ALWAYS 三丁目の夕日」のDVD販売が好調であったことに加え、通信販売事業の売上が急伸しました。営業利益は、売上が利益性の高いものにシフトしたこと等により、26億5千万円となり前年同期比1億1千2百万円(4.4%)の増益となりました。

#### ③その他の事業

テナント賃貸収入がほぼ前年同期並の水準で推移し、売上高は、77億8千1百万円、営業利益は10億2千万円となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、190億7千5百万円となりました（前中間連結会計期間は141億5千3百万円の資金の増加）。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が増加した他、消費税及び法人税等の納付額が減少したこと、また、仕入債務が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、64億1千万円となりました（前中間連結会計期間は101億5千1百万円の資金の減少）。これは主に、出資金の払込みと、投資有価証券、有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、23億3千9百万円となりました（前中間連結会計期間は137億7千6百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より103億6百万円増加し、696億7千4百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当中間連結会計期間における番組制作費は、551億7千2百万円（当社数値）となり、前年同期比8億3千2百万円（△1.5%）の減少となりました。

#### ①レギュラー番組

当中間連結会計期間においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し、放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
6:00	Oh! 4 NEWS LIVE				日テレ NEWS24	日テレ NEWS24
					あさ天サタデー	日曜朝までワイド あなただけの朝 番組情報
6:00	ズームイン!! SUPER				ズームイン!! サタデー	ボシユレサンデー 番組情報 NNNニュースサンデー 熊さんの目がテン! 遠くへ行きたい
7:00					ウェークアップ! ちんす	THEサンデー
9:00	スッパリ!!				おススメ	
10:00					ぶらり途中下車の旅	いつみても流瀧万丈
11:00	ラジかるッ				土曜ローター	ミラクル☆シェイプ
	NNNニュースD				NNNニュースD	NNNニュースD
12:00	午後8時からは NNNニュースD				天才!カンパニー	極上! 熊べこ熊しんビ
13:00	午後8時からは NNNニュースD				スレングの気持ち	
14:00					土曜スペシャル	ドラゴン☆サンデー
15:00	ザ・ワイド					日曜バラダイス
16:00	バラダイス				土曜バラダイス	番組情報の 特上! 天声情報
17:00	NNN NEWS リアルタイム				ツボ屋と兵衛	ロンQ! ハイランド
18:00					いただきマッスル!	笑点
19:00					NNN NEWS リアルタイム サタデー	興行報道パンキョ!
19:00	ブラック・ジャック21	伊東家の食卓	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	天才! 志村どうぶつ園	ぐるぐるナインティナイン	ザ! 鉄腕! DASH!!
20:00	世界まる見え! テレビ特捜部	踊る! さんま御殿!!	サルヂエ	くりえしちゅーの たまりやでイキます!!	木田光の私が総理大臣に なったら... 榎君田中	ウタワラ
21:00	芸恋リアル	DRAMA COMPLEX	ザ! 世界仰天ニュース	新びっちの料理ショー	マイ☆ボス マイ☆ヒーロー	行列のできる法律相談所
22:00	アンテナ22	にっぽん家	CAとお呼びっ!	夕ウタウンDX	エンタの神様	おしやれイズム
23:00	NNNきょうの出来事				未来創造堂	タワウツの がきおれいやあへんて!!
24:00	あややエルフ	MusiG	未来予報2011	サッカーアース	ナイナイサイズ!	スポーツるぐす
1:00	活ちゃん!	Gの嵐!	女優魂	音楽戦士 MUSIC FIGHTER	ハルナ(1)フーバー 単発特	NNNきょうの出来事 NNNドキュメント'06
2:00	エンジェル・ハート	水曜単発特	映画天国 チネ☆パラ	気になる連続ランキング! ボシユレパート深夜店	(単発特)	プロレスノア 申継
3:00	気になる連続ランキング! ボシユレパート深夜店	気になる連続ランキング! ボシユレパート深夜店				気になる連続ランキング! ボシユレパート深夜店
4:00	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24

(注) 上記タイムテーブルは平成18年9月現在のものです。当中間連結会計期間に行われた主な番組改編の概要は次頁の（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当中間連結会計期間においては、全59試合（前中間連結会計期間は69試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当中間連結会計期間の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、金曜20時の「太田光の私が総理大臣になったら・・・秘書田中」、土曜19時の「シャル・ウィ・ダンス?～オールスター社交ダンス選手権～」を新たなゴールデンタイムの新番組としてスタートさせました。また、月曜～金曜8時に「ザ!情報ツウ」に代わって「スッキリ!!」をスタートさせ、この時間帯の視聴率アップ、視聴ターゲットの若返りを図りました。

また、当中間連結会計期間において水曜22時に放送されたドラマは「プリマダム」（4～6月）及び「CAとお呼びっ!」（7～9月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「ギャルサー」（4～6月）及び「マイ☆ボス マイ☆ヒーロー」（7～9月）です。

②単発番組

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2005
5月	キリンカップサッカー2005
8月	24時間テレビ28 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権
9月	NNN衆院選バンキシャ!スペシャル激選

(当中間連結会計期間)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2006
5月	キリンカップサッカー2006
6・7月	2006 F I F Aワールドカップ ドイツ
8月	24時間テレビ29 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業				
放送収入	127,824	121,448	△6,376	△5.0
タイム	70,259	67,970	△2,289	△3.3
スポット	57,564	53,477	△4,086	△7.1
番組販売収入他	11,159	10,154	△1,004	△9.0
計	138,983	131,603	△7,380	△5.3
文化事業	33,325	30,893	△2,432	△7.3
その他の事業	7,687	7,781	93	1.2
(セグメント間の内部売上高)	(4,486)	(4,408)	78	—
合計	175,510	165,870	△9,640	△5.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱電通	62,481	35.6	59,047	35.6
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	31,970	18.2	30,667	18.5

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、昭和27年8月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してまいりました。そして今また、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。すでに本年4月には、ワンセグサービスが開始され、平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わることが決まっています。そして様々な事業者によるビデオ・オン・デマンド事業への参入など新たな競争時代が既に出現しています。これは、「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革を意味します。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入の増加を見てきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境が変化しています。

当社では、こうした大きな変化を捉え、本年5月に、平成20年度を最終年度とする中期経営計画を発表しました。

多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早く捉え、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

ワンセグサービスは、従来の家庭にある据え置き型受像機では見るができなかった時間帯や場所（たとえば通勤通学などの移動中）でもテレビの視聴が可能になることから、当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、昨年10月、「第2日本テレビ」を立ち上げ、テレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するビデオ・オン・デマンド事業に乗り出しました。本年10月末現在47万人を超える方に会員登録をさせていただいております。当年度中に会員100万人の獲得を目指し、広告収入と有料課金収入を得ることにより、放送外収入の大きな柱の一つに育てていく方針です。

このほか、「ALWAYS 三丁目の夕日」、「DEATH NOTE」、「ゲド戦記」など好調な映画事業については今後も積極的な投資を行うほか、DVDなどのパッケージビジネスにも力を入れていきます。また、通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。このように放送外収入に力を入れることによって、放送収入が8割を占めていた事業ポートフォリオの改善を目指すことを中期経営計画の大きな柱としています。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。このため視聴率トップの座を取り戻すために、昨年の4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、本年10月には、52年続いた民放の最長寿番組である「きょうの出来事」を終了して新たなニュース情報番組「NEWS ZERO」を立ち上げるなど積極的な改編に努めています。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。巨人戦中継につきましては、デジタル化により可能となったワンセグサービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など新たな需要などを見極め、BSやCSでの放送なども活用した総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましては、DVDなどの販売が好調な㈱バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大化を図ると共に、事業の重複などを見直し、必要なグループ再編を行っていきます。

日本テレビは、今後とも最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、開局55周年を迎える平成20年度に、放送収入で売り上げNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売り上げNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当社グループにおける番組制作系の4社（㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビアート）を、平成19年4月を予定として、技術会社、制作会社、イベント会社、美術会社という機能別に再編することにいたしました。

これは、当社グループ各社において、現状重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。当社グループは、総合力を集結して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を発揮し、業界No.1を目指します。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する情報ニーズと放送技術革新、特に通信との連携サービス技術に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、研究開発は当社の技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しており、研究スタッフは12名であります。

テレビ放送事業に係る主な研究開発としては、①地上デジタル放送に関する研究開発（デジタル放送方式、地下街等再送信設備、デジタル中継局装置、放送監視等）、②コンテンツ制作支援に関する研究開発（マラソン・駅伝中継HD化、HDデジタル放送機器、HD素材伝送等）、③IT・ブロードバンドに関する研究開発（IP素材伝送、ブロードバンドコンテンツ流通実験等）、④新しい放送ビジネス技術に関する研究開発（ワンセグサービス、双方向通信サービス等）、⑤その他（特許、契約に係る業務等）を行っており、当中間連結会計期間に係る研究開発費は191百万円であります。

当中間連結会計期間における主な成果としては、「ワンセグサービスのデータ放送を用いるビジネス提案」、地上デジタル放送を本格普及させるための「ローコストな小電力中継局装置の開発」、箱根駅伝（ロードレース）HD化のための「圧縮方式とFPU伝送実証実験」、デジタルバリアフリーを目指す「“わんこそば”方式リアルタイム字幕制作システムの開発」、また、前連結会計年度より引き続き行っている項目として通信インフラを利用する「IP素材伝送実験及び局間報道素材IP共有システム実験」、将来のデジタル放送サービスとなる「IPTVの規格策定」への寄与、地下やビル影等へワンセグサービスを行う検証実験「地下街再送信実験プロジェクト」や総務省の推進する「権利クリアランス実験」などがあります。

特許に関しては、ローコスト中継局装置関連やワンセグビジネス関連で当中間連結会計期間において6件の出願をしました。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月13日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,364,548	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	25,364,548	—	18,575	—	17,928

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪府大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,353,920	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,131,970	4.46
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
名古屋テレビ放送株式会社	愛知県名古屋市中区橋2-10-1	566,000	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	561,910	2.21
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	523,600	2.06
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	486,520	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MA 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	448,420	1.76
計	—	11,309,394	44.58

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,588,020株(6.26%)あります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。
4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」規定に基づき、シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者4社から平成17年10月14日付で提出された変更報告書の写しにより、平成17年9月30日現在、1,189,611株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年9月30日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	株式 635,930	2.51
シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 セントラル、コンノート・プレイス 8 ツー・エクスチェンジ・スクエア 19F	株式 5,310	0.02
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	株式 181,830	0.72
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	株式 366,541	1.45
シュローダー・アンド・カンパニー・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	株式 0	0.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 409,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,948,640	2,494,864	同上
単元未満株式	普通株式 6,308	—	同上
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,494,864	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,588,020株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が158,802個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本テレビ放送網株	東京都港区東新橋 1-6-1	409,600	—	409,600	1.61
計	—	409,600	—	409,600	1.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	17,500	18,630	16,430	15,660	16,170	16,270
最低 (円)	16,600	15,910	14,730	14,120	14,900	15,160

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		39,317		53,735		41,434			
2. 受取手形及び売掛金	※4	78,744		79,211		80,667			
3. 有価証券		19,980		17,486		19,951			
4. 棚卸資産		1,593		2,134		1,757			
5. 番組勘定		9,618		14,432		16,156			
6. その他		13,031		12,422		11,112			
貸倒引当金		△763		△771		△774			
流動資産合計			161,521	33.4		178,650	34.9	170,305	32.8
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物及び構築物		61,762		57,887		59,751			
2. 機械設備及び運搬具		31,410		24,937		27,612			
3. 器具備品		3,869		3,133		3,488			
4. 土地	※2	114,936		114,848		114,858			
5. 建設仮勘定		345	212,323	402	201,210	424	206,134		
(2) 無形固定資産			4,723		4,321		4,675		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		89,656		104,763		121,976			
2. その他		15,183		22,351		16,976			
貸倒引当金		△148	104,692	△114	127,000	△116	138,836		
固定資産合計			321,739	66.6		349,646	65.1	349,646	67.2
資産合計			483,261	100.0		519,951	100.0	519,951	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		6,620		6,126		6,408		
2. 短期借入金		1,000		—		—		
3. 未払費用		46,538		55,435		54,778		
4. 未払法人税等		5,230		5,518		5,119		
5. 返品調整引当金		50		58		50		
6. その他		8,166		9,449		7,703		
流動負債合計		67,606	14.0	76,588	15.0	74,060	14.2	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		4,758		4,709		4,523		
2. 役員退職慰労引当金		946		1,086		1,019		
3. 長期預り保証金	※2	20,127		20,163		20,143		
4. その他		10,696		7,794		15,216		
固定負債合計		36,528	7.6	33,754	6.6	40,902	7.9	
負債合計		104,134	21.6	110,342	21.6	114,962	22.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		5,948	1.2	—	—	6,971	1.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		17,928	3.7	—	—	17,928	3.4	
III 利益剰余金		330,970	68.5	—	—	350,025	67.3	
IV その他有価証券評価差額金		15,365	3.2	—	—	21,084	4.1	
V 為替換算調整勘定		△124	△0.0	—	—	△56	△0.0	
VI 自己株式		△9,537	△2.0	—	—	△9,540	△1.8	
資本合計		373,178	77.2	—	—	398,017	76.6	
負債、少数株主持分及び 資本合計		483,261	100.0	—	—	519,951	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—		18,575		—		
2. 資本剰余金		—		17,928		—		
3. 利益剰余金		—		354,836		—		
4. 自己株式		—		△9,542		—		
株主資本合計		—	—	381,797	74.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		—		11,098		—		
2. 為替換算調整勘定		—		△46		—		
評価・換算差額等合計		—	—	11,051	2.1	—	—	
III 少数株主持分								
純資産合計		—	—	400,839	78.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	511,182	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			175,510	100.0		165,870	100.0	346,642	100.0	
II 売上原価			124,504	70.9		117,044	70.6	242,643	70.0	
売上総利益			51,005	29.1		48,826	29.4	103,999	30.0	
III 販売費及び一般管理費										
1. 代理店手数料		23,635			22,230		46,821			
2. 人件費		4,869			4,833		9,686			
3. 退職給付費用		213			257		329			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		101			119		174			
5. 諸経費		8,987	37,807	21.6	8,912	36,353	21.9	18,435	75,448	21.8
営業利益			13,198	7.5		12,472	7.5		28,551	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		115			237		285			
2. 受取配当金		574			606		763			
3. 為替差益		17			49		—			
4. 持分法による投資利益		—			180		—			
5. 投資事業組合運用益		195			932		464			
6. その他の営業外収益		141	1,043	0.6	221	2,226	1.3	436	1,949	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		9			0		10			
2. 持分法による投資損失		254			—		182			
3. 為替差損		—			—		62			
4. 有価証券償還損		186			—		186			
5. 投資事業組合運用損		—			28		22			
6. その他の営業外費用		49	500	0.3	42	71	0.0	20	485	0.1
経常利益			13,742	7.8		14,628	8.8		30,014	8.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1			56		1			
2. 投資有価証券売却益		1			53		34			
3. 貸倒引当金戻入額		—			3		—			
4. 退職給付制度一部終了益	※4	686			—		686			
5. その他の特別利益		—	689	0.4	30	143	0.1	—	722	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	206			178		443			
2. 固定資産売却損	※3	0			25		115			
3. 投資有価証券評価損		5,343			283		3,799			
4. 投資有価証券売却損		—			—		2			
5. その他の特別損失	※5	17	5,568	3.2	21	508	0.3	50	4,411	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			8,862	5.0		14,263	8.6		26,325	7.6
法人税、住民税及び事業税		4,959			5,268		10,429			
法人税等調整額		△1,287	3,671	2.1	576	5,845	3.5	385	10,815	3.1
少数株主利益			797	0.4		647	0.4		1,810	0.5
中間(当期)純利益			4,393	2.5		7,770	4.7		13,700	4.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			330,170		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,393		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金の増加高		—	4,393	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,493		4,741	
2. 役員賞与		100	3,593	100	4,841
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			330,970		350,025



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与			△90		△90
中間純利益			7,770		7,770
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	4,811	△2	4,808
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,575	17,928	354,836	△9,542	381,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
利益処分による役員賞与					△90
中間純利益					7,770
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,986	10	△9,976	1,017	△8,958
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△9,986	10	△9,976	1,017	△4,149
平成18年9月30日 残高（百万円）	11,098	△46	11,051	7,989	400,839

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,862	14,263	26,325
2. 減価償却費		8,465	7,152	17,561
3. 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		23	△4	2
4. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△4,597	186	△4,832
5. 役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△136	66	△63
6. 受取利息及び受取配当金		△690	△844	△1,048
7. 支払利息		9	0	10
8. 持分法による投資損失 (△利益)		254	△180	182
9. 固定資産除却損		206	178	443
10. 退職給付制度一部終了益		△686	—	△686
11. 投資有価証券評価損		5,343	283	3,799
12. 売上債権の減少額		5,251	1,455	3,329
13. 番組勘定の減少 (△増加) 額		△88	1,724	△6,626
14. 仕入債務の増加 (△減少) 額		△2,133	302	6,055
15. 役員賞与の支払額		△100	△90	△100
16. その他		△142	△1,398	△758
小計		19,842	23,097	43,593
17. 利息及び配当金の受取額		694	848	1,056
18. 利息の支払額		△14	△0	△15
19. 法人税等の支払額		△6,369	△4,869	△11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,153	19,075	32,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		△5,000	—	△7,000
2. 有価証券の償還による収入		2,129	2,030	2,060
3. 有形固定資産の取得による支出		△3,847	△2,578	△6,314
4. 有形固定資産の売却による収入		5	95	259
5. 無形固定資産の取得による支出		△281	△456	△994
6. 投資有価証券の取得による支出		△3,645	△1,533	△13,889
7. 投資有価証券の売却による収入		2	106	99
8. 出資金の払込による支出		—	△600	—
9. 関係会社出資金の払込による支出		—	△5,000	—
10. その他		486	1,525	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,151	△6,410	△24,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純減少額		△10,500	—	△11,500
2. 少数株主への新株発行による払込額		—	414	—
3. 配当金の支払額		△3,252	△2,708	△4,394
4. 自己株式取得による支出		△1	△2	△4
5. 少数株主への配当金の支払額		△22	△42	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,776	△2,339	△15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	△19	86
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△9,727	10,306	△7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368	66,877
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	57,149	69,674	59,368

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エス・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。	(1) 連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 (株)日本テレビ人材センター等5社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当中間連結会計期間において設立した(株)J. M. Pを非連結子会社としております。	(2) 非連結子会社 (株)日本テレビ人材センター等8社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当中間連結会計期間において設立した(株)日テレITプロデューズ、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。	(2) 非連結子会社 (株)日本テレビ人材センター等6社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J. M. P及び(株)サウンドインスタジオを非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 (株)日本テレビ人材センター等非連結子会社5社及び(株)BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において設立した(株)J. M. Pを持分法適用の非連結子会社としております。	(1) 持分法適用会社 (株)日本テレビ人材センター等非連結子会社8社及び(株)BS日本等関連会社20社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において設立した(株)日テレITプロデューズ、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。 また、当中間連結会計期間において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用会社 (株)日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J. M. P及び(株)サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。 また、(株)サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送(株)及び(株)福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
	(2) 持分法非適用会社 該当ありません。	(2) 持分法非適用会社 同左	(2) 持分法非適用会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っております。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ 番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品 同左</p> <p>③ 番組勘定 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品 同左</p> <p>③ 番組勘定 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当中間連結会計期間末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に911百万円及び固定負債の「その他」に1,822百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、392,849百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は4,742百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は4,162百万円であります。</p>	<p>—————</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は62百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,616</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>55,010</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,483</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	28,616	機械設備及び運搬具	55,010	器具備品	3,855	計	87,483	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,212</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>62,393</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,997</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	31,212	機械設備及び運搬具	62,393	器具備品	4,391	計	97,997	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>59,917</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	29,676	機械設備及び運搬具	59,917	器具備品	4,252	計	93,846														
科目	金額(百万円)																																													
建物及び構築物	28,616																																													
機械設備及び運搬具	55,010																																													
器具備品	3,855																																													
計	87,483																																													
科目	金額(百万円)																																													
建物及び構築物	31,212																																													
機械設備及び運搬具	62,393																																													
器具備品	4,391																																													
計	97,997																																													
科目	金額(百万円)																																													
建物及び構築物	29,676																																													
機械設備及び運搬具	59,917																																													
器具備品	4,252																																													
計	93,846																																													
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>㈱J.M.Pの銀行借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,359</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	670百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,639	㈱J.M.Pの銀行借入金	50	計	2,359	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	607百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,432	計	2,039	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	670百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,639																																													
㈱J.M.Pの銀行借入金	50																																													
計	2,359																																													
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	607百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,432																																													
計	2,039																																													
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,486																																													
計	2,125																																													
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	146百万円	<p>※4. _____</p>																																										
受取手形	146百万円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 (機材関連)</p>	<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 38百万円 機械設備及び運搬具 134 器具備品 30 無形固定資産 4</p> <hr/> <p>計 206</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 66百万円 機械設備及び運搬具 107 器具備品 4 無形固定資産 —</p> <hr/> <p>計 178</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 208百万円 機械設備及び運搬具 196 器具備品 34 無形固定資産 4</p> <hr/> <p>計 443</p>
<p>※3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主に建物(神戸市東灘区)の売却によるものであります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 88百万円 機械設備及び運搬具 2 器具備品 0 土地 24</p> <hr/> <p>計 115</p>
<p>※4. 退職給付制度一部終了益は、当社の退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。</p>	<p>※4. —</p>	<p>※4. 退職給付制度一部終了益は、当社の退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。</p>
<p>※5. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の評価減によるものであります。</p>	<p>※5. その他の特別損失は、住宅展示場(東京都杉並区)の閉鎖費用によるものであります。</p>	<p>※5. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 39,317百万円	現金及び預金勘定 53,735百万円	現金及び預金勘定 41,434百万円
有価証券勘定 19,980	有価証券勘定 17,486	有価証券勘定 19,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,047	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,546	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,018
現金及び現金同等物 57,149	現金及び現金同等物 69,674	現金及び現金同等物 59,368

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,525</td> <td>530</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>267</td> <td>194</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793</td> <td>724</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,525	530	995	器具備品	267	194	73	合計	1,793	724	1,068	1年内	329百万円	1年超	738	合計	1,068	(1) 支払リース料	214百万円	(2) 減価償却費相当額	214百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,566</td> <td>827</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>155</td> <td>94</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722</td> <td>921</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,566	827	739	器具備品	155	94	61	合計	1,722	921	800	1年内	325百万円	1年超	475	合計	800	(1) 支払リース料	171百万円	(2) 減価償却費相当額	171百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,561</td> <td>674</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734</td> <td>771</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,561	674	887	器具備品	172	96	76	合計	1,734	771	963	1年内	337百万円	1年超	625	合計	963	(1) 支払リース料	393百万円	(2) 減価償却費相当額	393百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,525	530	995																																																																													
器具備品	267	194	73																																																																													
合計	1,793	724	1,068																																																																													
1年内	329百万円																																																																															
1年超	738																																																																															
合計	1,068																																																																															
(1) 支払リース料	214百万円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	214百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,566	827	739																																																																													
器具備品	155	94	61																																																																													
合計	1,722	921	800																																																																													
1年内	325百万円																																																																															
1年超	475																																																																															
合計	800																																																																															
(1) 支払リース料	171百万円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	171百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,561	674	887																																																																													
器具備品	172	96	76																																																																													
合計	1,734	771	963																																																																													
1年内	337百万円																																																																															
1年超	625																																																																															
合計	963																																																																															
(1) 支払リース料	393百万円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	393百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,418</td> <td>823</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>441</td> <td>296</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> <td>1,119</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,418	823	595	無形固定資産	441	296	145	合計	1,860	1,119	740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,420</td> <td>1,014</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>441</td> <td>384</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,399</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,420	1,014	405	無形固定資産	441	384	56	合計	1,862	1,399	462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,420</td> <td>937</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>441</td> <td>340</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,278</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,420	937	483	無形固定資産	441	340	101	合計	1,862	1,278	584
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	1,418	823	595																																															
無形固定資産	441	296	145																																															
合計	1,860	1,119	740																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	1,420	1,014	405																																															
無形固定資産	441	384	56																																															
合計	1,862	1,399	462																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械設備及び運搬具	1,420	937	483																																															
無形固定資産	441	340	101																																															
合計	1,862	1,278	584																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	247百万円	1年超	973	合計	1,220	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	247百万円	1年超	725	合計	973	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	247百万円	1年超	849	合計	1,097																														
1年内	247百万円																																																	
1年超	973																																																	
合計	1,220																																																	
1年内	247百万円																																																	
1年超	725																																																	
合計	973																																																	
1年内	247百万円																																																	
1年超	849																																																	
合計	1,097																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	123百万円	(2) 減価償却費	158百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	123百万円	(2) 減価償却費	121百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	247百万円	(2) 減価償却費	316百万円																																				
(1) 受取リース料	123百万円																																																	
(2) 減価償却費	158百万円																																																	
(1) 受取リース料	123百万円																																																	
(2) 減価償却費	121百万円																																																	
(1) 受取リース料	247百万円																																																	
(2) 減価償却費	316百万円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	264	合計	313	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	244	合計	284	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	261	合計	306																														
1年内	48百万円																																																	
1年超	264																																																	
合計	313																																																	
1年内	39百万円																																																	
1年超	244																																																	
合計	284																																																	
1年内	44百万円																																																	
1年超	261																																																	
合計	306																																																	
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,185</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	6,055	合計	6,185	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,055</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	5,925	合計	6,055	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,120</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	5,990	合計	6,120																														
1年内	130百万円																																																	
1年超	6,055																																																	
合計	6,185																																																	
1年内	130百万円																																																	
1年超	5,925																																																	
合計	6,055																																																	
1年内	130百万円																																																	
1年超	5,990																																																	
合計	6,120																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,024	5,057	33
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,024	5,057	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,584	55,445	23,861
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,654	3,684	29
その他	-	-	-
(3) その他	2,255	3,957	1,701
合計	37,494	63,086	25,592

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,880
マネー・マネージメント・ファンド	17,578
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	4,743

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,764	5,763	△1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,764	5,763	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	35,712	52,779	17,066
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	-
社債	1,570	1,590	20
その他	6,500	6,257	△242
(3) その他	2,202	4,465	2,262
合計	46,984	66,092	19,107

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,115
マネー・マネージメント・ファンド	15,589
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	4,117

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,768	5,742	△26
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,768	5,742	△26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	35,614	67,621	32,006
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,600	3,603	3
その他	6,500	6,193	△306
(3) その他	2,255	4,971	2,715
合計	47,970	82,389	34,418

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,214
マネー・マネージメント・ファンド	17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	5,678

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,485	32,767	4,257	175,510	—	175,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	497	558	3,430	4,486	(4,486)	—
計	138,983	33,325	7,687	179,997	(4,486)	175,510
営業費用	118,634	30,788	6,178	155,601	6,710	162,312
営業利益	20,348	2,537	1,509	24,396	(11,197)	13,198

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,262百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「テレビ放送事業」が11,115百万円減少、「文化事業」が12百万円増加、「その他の事業」が64百万円減少、「消去又は全社」が11,167百万円増加しております。この結果、「テレビ放送事業」及び「その他の事業」の営業利益はそれぞれ同額増加し、「文化事業」の営業利益は同額減少しております。



区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,344	29,978	4,546	165,870	—	165,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	915	3,234	4,408	(4,408)	—
計	131,603	30,893	7,781	170,278	(4,408)	165,870
営業費用	116,116	28,243	6,761	151,121	2,276	153,397
営業利益	15,486	2,650	1,020	19,157	(6,684)	12,472

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,482百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法により区分すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	14,953円91銭	15,742円37銭	15,945円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	176円06銭	311円40銭	545円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	※ 2 —	※ 2 —	※ 2 —

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,393	7,770	13,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	90
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,393	7,770	13,610
期中平均株式数(千株)	24,955	24,955	24,955

※ 2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,541		23,383		12,442			
2. 受取手形	※4	5,201		4,974		4,402			
3. 売掛金		68,715		69,593		71,651			
4. 有価証券		18,534		16,099		18,556			
5. 商品		—		132		—			
6. 番組勘定		9,387		14,297		15,976			
7. 貯蔵品		84		55		58			
8. その他		9,118		7,927		8,021			
貸倒引当金		△418		△417		△419			
流動資産合計			125,165	28.6		136,046	30.4	130,690	28.4
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物		59,355		55,574		57,207			
2. 機械設備		29,262		23,185		25,775			
3. 土地	※2	114,934		114,848		114,858			
4. 建設仮勘定		345		399		421			
5. その他		4,705	208,604	4,353	198,362	4,622	202,884		
(2) 無形固定資産			4,292		3,598		4,000		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		87,264		90,599		108,500			
2. その他		12,525		18,785		13,907			
貸倒引当金		△137	99,653	△114	109,270	△115	122,292		
固定資産合計			312,550	71.4		311,231	69.6	329,177	71.6
資産合計			437,716	100.0		447,277	100.0	459,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		572		437		495	
2. 短期借入金		7,700		6,100		6,700	
3. 未払費用		46,467		56,229		54,997	
4. 未払法人税等		3,308		3,593		2,713	
5. その他		6,276		5,971		6,125	
流動負債合計		64,324	14.7	72,333	16.2	71,031	15.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,897		2,755		2,602	
2. 役員退職慰労引当金		840		993		893	
3. 長期預り保証金	※2	20,124		20,159		20,140	
4. その他		9,192		6,281		13,663	
固定負債合計		33,054	7.5	30,191	6.7	37,299	8.1
負債合計		97,379	22.2	102,524	22.9	108,331	23.6
(資本の部)							
I 資本金		18,575	4.2	—	—	18,575	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,928		—		17,928	
資本剰余金合計		17,928	4.1	—	—	17,928	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,526		—		3,526	
2. 任意積立金		289,419		—		289,419	
3. 中間(当期)未処分利益		5,272		—		10,688	
利益剰余金合計		298,219	68.1	—	—	303,634	66.0
IV その他有価証券評価差額 金		15,151	3.5	—	—	20,937	4.6
V 自己株式		△9,537	△2.1	—	—	△9,540	△2.1
資本合計		340,336	77.8	—	—	351,536	76.4
負債資本合計		437,716	100.0	—	—	459,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	18,575	4.2		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		17,928		—	
資本剰余金合計			—	17,928	4.0		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,526		—	
(2) その他利益剰余金							
施設更新積立金		—		12,000		—	
固定資産圧縮記帳積立金		—		8,645		—	
別途積立金		—		273,700		—	
繰越利益剰余金		—		8,653		—	
利益剰余金合計			—	306,526	68.5		—
4. 自己株式			—	△9,542	△2.1		—
株主資本合計			—	333,487	74.6		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	11,265	2.5		—
評価・換算差額等合計			—	11,265	2.5		—
純資産合計			—	344,752	77.1		—
負債純資産合計			—	447,277	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			144,194	100.0		141,145	100.0		287,829	100.0
II 営業費用	※1									
(1) 放送費及びその他事業費		99,883			99,302			199,052		
(2) 販売費及び一般管理費		35,611	135,495	94.0	33,896	133,198	94.4	70,326	269,379	93.6
営業利益			8,699	6.0		7,947	5.6		18,450	6.4
III 営業外収益	※2		1,162	0.8		2,099	1.5		2,017	0.7
IV 営業外費用			235	0.1		43	0.0		320	0.1
経常利益			9,626	6.7		10,003	7.1		20,146	7.0
V 特別利益	※3		690	0.4		143	0.1		701	0.2
VI 特別損失	※4		8,123	5.6		427	0.3		6,958	2.4
税引前中間(当期)純利益			2,193	1.5		9,719	6.9		13,889	4.8
法人税、住民税及び事業税		3,061			3,334			6,255		
法人税等調整額		△2,205	855	0.6	533	3,867	2.8	△367	5,888	2.0
中間(当期)純利益			1,338	0.9		5,851	4.1		8,001	2.8
前期繰越利益			3,934			—			3,934	
中間配当額			—			—			1,247	
中間(当期)未処分利益			5,272			—			10,688	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598	
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					△73		73	—		—	
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—	
利益処分による剰余金の 配当							△2,869	△2,869		△2,869	
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90	
中間純利益							5,851	5,851		5,851	
自己株式の取得									△2	△2	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△73	5,000	△2,034	2,891	△2	2,889	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,645	273,700	8,653	306,526	△9,542	333,487	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の 配当		△2,869
利益処分による役員賞与		△90
中間純利益		5,851
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△9,672	△9,672
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△9,672	△6,783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,265	344,752



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
	(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。	(2) 商品、番組勘定及び貯蔵品 同左	(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年です。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左	(2) 返品調整引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当中間会計期間末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に911百万円及び固定負債の「その他」に1,822百万円計上しております。</p>	(3) 退職給付引当金	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は344,752百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は4,742百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は4,162百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,486百万円	92,313百万円	88,312百万円
※2. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3. 保証債務	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 670百万円 (2) 棚放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,639百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 607百万円 (2) 棚放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,432百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 639百万円 (2) 棚放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,486百万円
※4. 期末日満期手形	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 144百万円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,347百万円	5,957百万円	15,024百万円
無形固定資産	635	695	1,313
※2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	48百万円	110百万円	134百万円
有価証券利息	60	111	131
受取配当金	722	803	910
投資事業組合運用益	195	932	464
※3. 特別利益の主要項目			
退職給付制度一部終了益	686百万円	—百万円	686百万円
※4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	7,954百万円	282百万円	6,409百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																
	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設 備</td> <td>640</td> <td>277</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>69</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>347</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械設 備	640	277	363	その他	91	69	21	合計	731	347	384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設 備</td> <td>640</td> <td>405</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>25</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td>430</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械設 備	640	405	234	その他	41	25	16	合計	682	430	251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設 備</td> <td>640</td> <td>341</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td>361</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械設 備	640	341	298	その他	41	20	21	合計	682	361	320
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
	機械設 備	640	277	363																																															
	その他	91	69	21																																															
	合計	731	347	384																																															
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
	機械設 備	640	405	234																																															
	その他	41	25	16																																															
合計	682	430	251																																																
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																
機械設 備	640	341	298																																																
その他	41	20	21																																																
合計	682	361	320																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137百万円	1年超	246	合計	384	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	115	合計	251	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137百万円	1年超	183	合計	320																															
1年内	137百万円																																																		
1年超	246																																																		
合計	384																																																		
1年内	135百万円																																																		
1年超	115																																																		
合計	251																																																		
1年内	137百万円																																																		
1年超	183																																																		
合計	320																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142																																					
支払リース料	73百万円																																																		
減価償却費相当額	73																																																		
支払リース料	69百万円																																																		
減価償却費相当額	69																																																		
支払リース料	142百万円																																																		
減価償却費相当額	142																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)
	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)
	中間期 末残高 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	期末残 高 (百万円)
	機械設 備	機械設 備	機械設 備
	1,369	1,371	1,371
	797	980	906
	571	390	464
	その他	その他	その他
49	49	49	
25	34	31	
23	15	18	
ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア	
441	441	441	
296	384	340	
145	56	101	
合計	合計	合計	
1,860	1,862	1,862	
1,119	1,399	1,278	
740	462	584	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額	
1年内	1年内	1年内	
247百万円	247百万円	247百万円	
1年超	1年超	1年超	
973	725	849	
合計	合計	合計	
1,220	973	1,097	
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定 しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法により算定しております。	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	受取リース料	受取リース料	
123百万円	123百万円	247百万円	
減価償却費	減価償却費	減価償却費	
158	121	316	
2. オペレーティング・ リース取引	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	1年内	1年内
	5百万円	1百万円	2百万円
	1年超	1年超	1年超
	3	1	2
	合計	合計	合計
	8	3	5
	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	1年内	1年内
	130百万円	130百万円	130百万円
1年超	1年超	1年超	
6,055	5,925	5,990	
合計	合計	合計	
6,185	6,055	6,120	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当をする決議をしております。

基準日	平成18年9月30日
中間配当金の総額	1,871百万円
1株当たりの額	75円00銭
支払開始日	平成18年12月1日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメントの事業区分における営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。